

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,176,464	流動負債	10,815,559
現金及び預金	1,955,442	買掛金	6,025,213
受取手形	96,599	電子記録債務	456,204
売掛金	12,505,595	1年以内償還予定の社債	200,000
電子記録債権	3,922,736	1年以内返済予定の長期借入金	1,617,000
商品及び製品	5,913,751	リース債務	10,564
仕掛品	166,047	未払金	266,252
原材料及び貯蔵品	796	未払費用	255,095
前渡金	92,123	未払法人税等	966,280
前払費用	70,695	前受金	292,382
未収入金	194,246	契約負債	7,857
未収消費税等	251,693	預り金	46,271
その他	15,735	賞与引当金	616,628
貸倒引当金	△9,000	工事損失引当金	42,761
		その他	13,047
固定資産	5,550,445		
有形固定資産	579,249	固定負債	2,844,232
建物	359,218	社債	200,000
構築物	2,912	長期借入金	1,983,500
機械及び装置	25,489	リース債務	21,161
工具、器具及び備品	61,098	繰延税金負債	157,476
リース資産	30,982	契約負債	304,559
土地	97,604	資産除去債務	124,731
建設仮勘定	1,942	その他	52,803
無形固定資産	290,705	<b>負債合計</b>	<b>13,659,792</b>
特許権	273	(純資産の部)	
商標権	2,277	株主資本	16,355,618
ソフトウェア	286,810	資本金	400,000
その他	1,344	資本剰余金	3,192,982
投資その他の資産	4,680,490	資本準備金	2,797,314
投資有価証券	1,462,934	その他資本剰余金	395,668
子会社株式	1,072,489	利益剰余金	12,762,635
子会社出資金	578,275	利益準備金	570,900
破産更生債権等	17,285	その他利益剰余金	12,191,734
長期前払費用	51,285	別途積立金	4,231,000
前払年金費用	697,590	繰越利益剰余金	7,960,734
差入保証金	187,485	評価・換算差額等	711,499
敷金	208,988	その他有価証券評価差額金	711,499
その他	484,735	<b>純資産合計</b>	<b>17,067,117</b>
貸倒引当金	△80,578		
<b>資産合計</b>	<b>30,726,909</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>30,726,909</b>

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております)

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

(イ) 子会社株式 移動平均法による原価法

#### (ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 棚卸資産

#### (イ) 商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

#### (ロ) 製品及び仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては市場販売目的のものは原則3年以内の見込販売数量等に基づく償却額と原則3年以内の残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上し、自社利用のものについては原則として社内における利用可能期間 (5年以内) による定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (4) 工事損失引当金

ソフトウェア等の請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### (1) 半導体デバイス事業

半導体デバイス事業においては、半導体、電子デバイス、電子材料等の販売、保守サービス及びIC設計を行っております。

商品販売に係る収益は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

#### (2) プリント配線板事業

プリント配線板事業においては、プリント配線板の販売を行っております。

商品販売に係る収益は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内取引においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

### (3) 産業機器システム事業

産業機器システム事業においては、FA・環境システム設備等の販売及び保守サービスを行っております。

商品又は製品販売に係る収益は、主に支配が顧客に移転したときに、原則として顧客の納品確認に基づき一時点で認識しております。なお、販売した商品又は製品に対して別途の契約に基づく保守サービスを提供しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

### (4) システム開発事業

システム開発事業においては、ソフトウェア開発・システム開発及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の販売及び保守サービスを行っております。

ソフトウェア開発・システム開発に係る収益は、支配が顧客に移転したときに認識しており、原則として顧客の納品確認に基づき一時点で認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) ヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務

#### ③ヘッジ方針

当社では為替予約取引は通常の営業取引に係る為替リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しております。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

また、当社が利用している為替予約は、リスク管理方針に従い実需取引により実行しており、予約した段階でその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	481,967	千円
2. 債務保証		
下記の子会社の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。		
KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	154,504	千円
下記の子会社の電子記録債務について、債務保証を行っております。		
協栄マリンテクノロジー株式会社	18,225	千円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）		
関係会社に対する短期金銭債権	2,140,600	千円
関係会社に対する短期金銭債務	69,088	千円

### (税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税等	66,616	千円
賞与引当金	194,361	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,285	千円
投資有価証券評価損	11,241	千円
保証金評価損	41,560	千円
固定資産減損損失	70,647	千円
関係会社株式評価損	216,480	千円
資産除去債務	39,315	千円
税務上の繰越欠損金	31,654	千円
その他	61,179	千円
繰延税金資産小計	741,341	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△328,301	千円
評価性引当額小計	△328,301	千円
繰延税金資産合計	413,039	千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△219,880	千円
資産除去債務に対応する除去費用	△30,600	千円
その他有価証券評価差額金	△319,308	千円
その他	△726	千円
繰延税金負債合計	△570,516	千円

繰延税金資産（△負債）の純額

△157,476 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
住民税均等割等	0.45%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.25%
評価性引当額の増減	△2.86%
その他	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.56%

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社

親会社名称 加賀電子株式会社

議決権比率 100%

当社は、当事業年度において加賀電子株式会社の100%子会社となっております。

当該親会社との取引は、いずれも重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	KYOEI ELECTRO NICS SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	447,105	電子部品、電子機器等の販売	100	兼務2名	当社製品及び商品の販売	商品の販売	2,535,975	売掛金	586,024
子会社	KYOEI ELECTRO NICS SHANGHAI CO., LTD.	中国	578,275	電子部品、電子機器等の販売	100	兼務2名	当社製品及び商品の販売	商品の販売	3,299,273	売掛金	1,496,624

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び商品の購入についての価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、取引価格を決定しております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額	4,266,779,299円50銭
2. 1株当たり当期純利益	880,448,828円64銭

- (注) 1. 1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式の併合が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度0.02株）。

**(当期純損益額)**

当期純利益	3,504,186 千円
-------	--------------

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。